【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第47期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　　寺崎　泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	０６（６７９１）２７０１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長　辻本　好彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	０６（６７９１）２７０１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長　辻本　好彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	29,155,618	36,384,163	62,858,758
経常利益	（千円）	2,830,138	3,139,767	6,515,752
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,929,478	1,840,617	4,188,625
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,901,796	1,657,584	8,170,415
純資産額	（千円）	53,942,841	56,735,657	55,451,306
総資産額	（千円）	78,276,294	83,495,299	81,427,296
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	148.09	150.03	327.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.9	68.0	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,972,870	3,577,019	1,170,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,018,009	△354,749	△2,890,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△860,562	△1,362,909	△2,977,095
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	17,965,706	15,727,451	13,929,208

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

連結子会社であるELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE.LTD.につきましては、2025年10月27日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの継続やエネルギー価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。米国では、物価上昇や景気減速への懸念がみられたものの、生成ＡＩ関連の設備投資に支えられ、景気は底堅く推移しました。欧州の主要国及び英国では、エネルギー価格の上昇等が景気の下押し圧力となったものの、設備投資等を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。中国では、政府の経済対策による下支えがあったものの、不動産市場の停滞が続いたことに加え、個人消費の低迷により、景気は減速傾向となりました。

わが国においては、中東情勢をはじめとした地政学リスクの影響により、素材価格の高騰等がみられたものの、企業業績や設備投資が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、深刻化している人手不足を背景に、省力化・デジタル化を目的とした投資、生成ＡＩ等に関連した投資が継続しており、設備投資が堅調に推移しました。海外においては、脱炭素社会に向けた投資に一部地域で減速する動きがみられたものの、生成ＡＩの普及に伴うデータセンターや半導体関連設備への投資拡大及び電力需要の増加を背景に、設備投資が堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、船舶需要の不確実性は高まっているものの、船価は高い水準で推移しており、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船需要の継続や、中国の休眠造船所の再稼働等により、手持ち工事量は増加しております。また、わが国の経済安全保障を背景とした日本造船業界への投資計画も進展をみせています。一方、銅をはじめとする原材料価格の上昇基調は落ち着きをみせているものの、高水準で推移しており、製品コストへの影響が継続しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は、機器製品（低圧遮断器等）及び船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）が好調に推移したことにより、36,384百万円と前年同期比24.8%の増加となりました。営業利益は、売上量拡大等により3,206百万円と前年同期比20.1%の増益、経常利益は3,139百万円と前年同期比10.9%の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当社加美工場の第二期工事に向けた旧建屋の解体に伴う固定資産除却損及び解体撤去費用等で421百万円を特別損失に計上したことにより、1,840百万円と前年同期比4.6%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が22,786百万円と前年同期比30.0%の増加、機器製品が13,597百万円と前年同期比16.9%の増加となりました。

システム製品の受注高は、前年同期を37.4%上回る33,846百万円と堅調に推移しました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より11,059百万円増加し、80,801百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品の売上は、ＬＮＧ運搬船、タンカー及びばら積み船向け等が増加したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品の売上は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少したものの、海外の発電プラント向けが増加したことにより、前年同期と比べほぼ横ばいで推移しました。

メディカルデバイスの売上は、医療機器及び臨床検査機器の設備投資が低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検、換装工事及び改造工事が減少したことにより、前年同期と比べ減少しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、国内のデータセンター向け等の設備投資が増加したことに加え、海外において豪州及び中国向けが好調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,164百万円と前年同期比18.2%の増加、セグメント利益は2,676百万円と前年同期比48.2%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、コンテナ船、タンカー及び自動車運搬船向けが好調に推移し、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの改造工事及び部品販売が底堅く推移したこと等により、前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、中国船用市場向け及びマレーシア国内の半導体工場向け等の需要が好調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,671百万円と前年同期比39.0%の増加、セグメント利益は1,429百万円と前年同期比10.7%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、中東向けにおいて低調に推移したものの、為替影響により、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、ブレーカの更新工事が底堅く推移し、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,547百万円と前年同期比1.7%増加したものの、セグメント利益は81百万円と前年同期比62.8%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比1,174百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比2,395百万円及び現金及び預金が前期末比1,798百万円それぞれ増加したこと等から、流動資産は前期末比2,298百万円増加し、57,375百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比267百万円増加した一方、有形固定資産が前期末比445百万円減少したこと等により、前期末比230百万円減少し、26,119百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比2,068百万円増加し、83,495百万円となりました。

負債の部では、１年内返済予定の長期借入金が前期末比250百万円及び未払法人税等が前期末比206百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比1,021百万円及び電子記録債務が前期末比553百万円それぞれ増加し、加えて、未払費用が前期末比551百万円増加したこと等から、流動負債は前期末比1,618百万円増加し、20,059百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比549百万円及び繰延税金負債が前期末比220百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比834百万円減少し、6,700百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比783百万円増加し、26,759百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が前期末比193百万円及び為替換算調整勘定が前期末比172百万円それぞれ減少した一方、その他有価証券評価差額金が前期末比183百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する中間純利益1,840百万円の計上により利益剰余金が1,423百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比1,284百万円増加し、56,735百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,798百万円増加し、当中間連結会計期間末には15,727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,577百万円（前年同期は1,972百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,718百万円、仕入債務の増加による収入1,572百万円、売上債権の減少による収入1,154百万円、棚卸資産の増加による支出2,435百万円、法人税等の支払による支出1,456百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は354百万円（前年同期は1,018百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出414百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,362百万円（前年同期は860百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出899百万円及び配当金の支払による支出404百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、346百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,030,000	13,030,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,030,000	―	1,236,640	―	2,244,650

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社寺崎	大阪市淀川区西宮原一丁目８-29	2,200,600	17.92
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	1,152,175	9.38
荒巻かおり	東京都目黒区	738,100	6.01
寺崎雄造	兵庫県西宮市	677,400	5.51
株式会社芳山社	大阪市淀川区西宮原一丁目８-29	653,600	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８-１	590,100	4.80
テラサキ共栄会	大阪市平野区加美東六丁目13-47	488,000	3.97
テラサキ従業員持株会	大阪市平野区加美東六丁目13-47	465,270	3.79
有限会社アーク	大阪市淀川区西宮原一丁目８-29	400,000	3.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４-５	360,000	2.93
計	－	7,725,245	62.93

（注）１.2026年９月30日現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
２.当社は自己株式を755,701株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,265,400	122,654	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,900	―	―
発行済株式総数	13,030,000	―	―
総株主の議決権	―	122,654	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式１株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
寺崎電気産業㈱	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	755,700	―	755,700	5.79
計	―	755,700	―	755,700	5.79

（注）単元未満株式１株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,929,208	15,727,451
受取手形、売掛金及び契約資産	17,634,920	16,460,909
商品及び製品	8,072,237	9,006,534
仕掛品	8,552,152	9,716,659
原材料及び貯蔵品	4,291,490	4,588,255
その他	2,695,604	2,042,800
貸倒引当金	△98,508	△166,737
流動資産合計	55,077,106	57,375,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,823,963	13,739,581
減価償却累計額	△6,593,822	△6,738,916
建物及び構築物（純額）	7,230,141	7,000,664
機械装置及び運搬具	12,159,167	11,870,799
減価償却累計額	△9,203,620	△9,131,084
機械装置及び運搬具（純額）	2,955,547	2,739,714
工具、器具及び備品	9,671,396	9,751,248
減価償却累計額	△9,094,369	△9,179,933
工具、器具及び備品（純額）	577,027	571,315
土地	2,703,093	2,702,840
リース資産	3,072,530	3,173,172
減価償却累計額	△1,373,135	△1,547,012
リース資産（純額）	1,699,395	1,626,159
建設仮勘定	252,355	331,045
有形固定資産合計	15,417,560	14,971,739
無形固定資産		
その他	171,199	164,104
無形固定資産合計	171,199	164,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943,275	2,211,075
退職給付に係る資産	7,491,770	7,446,879
繰延税金資産	598,618	677,541
その他	859,308	779,680
貸倒引当金	△131,544	△131,594
投資その他の資産合計	10,761,429	10,983,583
固定資産合計	26,350,189	26,119,426
資産合計	81,427,296	83,495,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,748,573	6,769,813
電子記録債務	2,631,492	3,185,284
短期借入金	430,000	430,000
１年内返済予定の長期借入金	1,660,500	1,410,500
未払法人税等	1,210,439	1,004,043
未払費用	2,926,150	3,477,391
製品保証引当金	206,849	234,561
その他	3,626,928	3,547,611
流動負債合計	18,440,934	20,059,206
固定負債		
長期借入金	2,618,000	2,069,000
リース債務	1,623,297	1,544,397
繰延税金負債	2,617,526	2,396,954
退職給付に係る負債	473,513	468,425
その他	202,717	221,657
固定負債合計	7,535,055	6,700,436
負債合計	25,975,989	26,759,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	44,105,706	45,528,968
自己株式	△3,501,555	△3,457,432
株主資本合計	44,085,441	45,552,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235,555	1,418,646
為替換算調整勘定	7,270,061	7,097,452
退職給付に係る調整累計額	2,860,247	2,666,732
その他の包括利益累計額合計	11,365,865	11,182,831
純資産合計	55,451,306	56,735,657
負債純資産合計	81,427,296	83,495,299

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	29,155,618	36,384,163
売上原価	21,049,343	26,928,050
売上総利益	8,106,275	9,456,113
販売費及び一般管理費	※1 5,436,888	※1 6,249,328
営業利益	2,669,387	3,206,784
営業外収益		
受取利息	83,016	96,748
受取配当金	20,704	20,531
為替差益	55,944	97,341
その他	50,150	105,245
営業外収益合計	209,815	319,866
営業外費用		
支払利息	48,651	83,563
デリバティブ評価損	―	301,226
その他	413	2,094
営業外費用合計	49,065	386,883
経常利益	2,830,138	3,139,767
特別利益		
固定資産売却益	1,782	837
特別利益合計	1,782	837
特別損失		
固定資産売却損	2,212	11
固定資産除却損	※2 1,021	※2 421,859
特別損失合計	3,233	421,871
税金等調整前中間純利益	2,828,687	2,718,733
法人税、住民税及び事業税	971,203	1,167,513
法人税等調整額	△71,995	△289,396
法人税等合計	899,208	878,116
中間純利益	1,929,478	1,840,617
親会社株主に帰属する中間純利益	1,929,478	1,840,617

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,929,478	1,840,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,303	183,090
為替換算調整勘定	776,063	△172,609
退職給付に係る調整額	△112,048	△193,514
その他の包括利益合計	972,318	△183,033
中間包括利益	2,901,796	1,657,584
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,901,796	1,657,584

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,828,687	2,718,733
減価償却費	822,285	1,012,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21,708	△5,087
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△159,070	△238,082
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,205	70,891
受取利息及び受取配当金	△103,721	△117,279
支払利息	48,651	83,563
為替差損益（△は益）	110,160	△22,750
固定資産売却損益（△は益）	429	△826
固定資産除却損	1,021	421,859
デリバティブ評価損益（△は益）	△9,719	301,226
売上債権の増減額（△は増加）	△15,957	1,154,849
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,970,673	△2,435,530
仕入債務の増減額（△は減少）	680,194	1,572,647
その他	874,135	480,715
小計	3,102,925	4,996,978
利息及び配当金の受取額	103,721	117,279
利息の支払額	△48,516	△80,388
法人税等の支払額	△1,185,260	△1,456,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,870	3,577,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△498	△501
有形固定資産の取得による支出	△820,902	△414,299
有形固定資産の売却による収入	2,451	1,012
その他	△199,060	59,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,009	△354,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860,000	860,000
短期借入金の返済による支出	△610,000	△860,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△599,000	△899,000
リース債務の返済による支出	△120,343	△158,709
配当金の支払額	△390,866	△404,734
自己株式の取得による支出	△352	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,562	△1,362,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,625	△61,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	350,922	1,798,242
現金及び現金同等物の期首残高	17,614,783	13,929,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 17,965,706	※ 15,727,451

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	1,848,731千円	2,012,129千円
貸倒引当金繰入額	△25,205	70,891
退職給付費用	△26,274	△61,797
研究開発費	342,757	346,901
減価償却費	212,031	244,419
荷造・運賃費	487,451	512,359

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	708千円	11,592千円
機械装置及び運搬具	176	2,798
工具、器具及び備品	136	6,124
建設仮勘定	-	44
解体及び処分費用	-	401,300
計	1,021	421,859

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,965,706千円	15,727,451千円
現金及び現金同等物	17,965,706	15,727,451

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	390,866	30	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

２.基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	260,575	20	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	404,734	33	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２.基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	343,680	28	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,670,194	11,997,556	3,487,867	29,155,618
外部顧客への売上高	13,670,194	11,997,556	3,487,867	29,155,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,321,403	3,283,842	17,150	7,622,396
計	17,991,598	15,281,398	3,505,018	36,778,015
セグメント利益	1,806,080	1,290,989	219,501	3,316,572

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,316,572
セグメント間取引消去	29,440
全社費用（注）	△676,625
中間連結損益計算書の営業利益	2,669,387

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	16,164,763	16,671,996	3,547,403	36,384,163
外部顧客への売上高	16,164,763	16,671,996	3,547,403	36,384,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,298,534	4,751,625	14,945	10,065,106
計	21,463,297	21,423,622	3,562,349	46,449,269
セグメント利益	2,676,614	1,429,630	81,604	4,187,849

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,187,849
セグメント間取引消去	△145,678
全社費用（注）	△835,386
中間連結損益計算書の営業利益	3,206,784

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	148円09銭	150円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,929,478	1,840,617
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,929,478	1,840,617
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,028	12,268

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……404,734千円

（ロ）１株当たりの金額……33円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月12日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……343,680千円

（ロ）１株当たりの金額……28円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

寺崎電気産業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋　盛子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飴本　拓真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。